

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2020年12月10日まで（2011年3月18日設定）	
運用方針	主として、純金マザーファンド受益証券および金産出国債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の取引所における金価格の値動きを反映する上場信託ならびに金産出国通貨建ての公社債を実質的な主要投資対象とし、金価格の値動きをとらえつつ、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。 純金マザーファンド受益証券と金産出国債券マザーファンド受益証券への基本投資比率は40%と60%とします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビード ファンド	純金マザーファンド受益証券および金産出国債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	純金 マザー ファンド	純金上場信託（現物国内保管型）受益証券を主要投資対象とします。
	金産出国債券 マザー ファンド	金産出国通貨建ての公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビード ファンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	純金 マザー ファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	金産出国債券 マザー ファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に安定した分配をめざします。ただし、毎年6月・12月の計算期末には、安定分配相当額のほか、経費等控除後の配当等収益および売買益の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。なお、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書(全体版)

三菱UFJ ゴールド・ インカム・プラス・ファンド (毎月決算型)



第39期（決算日：2014年7月10日）

第40期（決算日：2014年8月11日）

第41期（決算日：2014年9月10日）

第42期（決算日：2014年10月10日）

第43期（決算日：2014年11月10日）

第44期（決算日：2014年12月10日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ ゴールド・インカム・プラス・ファンド(毎月決算型)」は、去る12月10日に第44期の決算を行いましたので、法令に基づいて第39期～第44期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
URL:<http://www.am.mufj.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

営業企画推進部 TEL. 0120-151034
お客様専用フリーダイヤル (9:00~17:00, 土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆ 目 次

三菱UFJ ゴールド・インカム・プラス・ファンド(毎月決算型)のご報告

◇最近30期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	8
◇1万口当たりの費用明細	9
◇売買及び取引の状況	9
◇利害関係人との取引状況等	10
◇組入資産の明細	11
◇投資信託財産の構成	11
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	12
◇損益の状況	13
◇分配金のお知らせ	14
◇お知らせ	14

マザーファンドのご報告

◇純金マザーファンド	15
◇金産出国債券マザーファンド	22

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			債組入比率	債券先物比率	債券券率	受益証券発行信託受益証券比率	純資産額
		税金	分配	騰落率					
	円	円	%	%	%	%	%	百万円	
15期(2012年7月10日)	9,895	20	1.2	57.9	—	39.4		1,840	
16期(2012年8月10日)	10,028	20	1.5	58.7	—	39.5		1,800	
17期(2012年9月10日)	10,206	20	2.0	57.4	—	39.7		1,739	
18期(2012年10月10日)	9,955	20	△ 2.3	57.6	—	39.9		1,559	
19期(2012年11月12日)	10,175	20	2.4	57.5	—	39.9		1,511	
20期(2012年12月10日)	10,159	400	3.8	55.6	—	38.4		1,399	
21期(2013年1月10日)	10,740	20	5.9	58.0	—	39.4		1,314	
22期(2013年2月12日)	11,187	20	4.3	57.9	—	39.0		1,237	
23期(2013年3月11日)	11,135	20	△ 0.3	56.9	—	39.8		1,089	
24期(2013年4月10日)	11,776	20	5.9	57.9	—	39.5		1,059	
25期(2013年5月10日)	11,534	20	△ 1.9	57.2	—	39.4		997	
26期(2013年6月10日)	10,115	100	△ 11.4	52.5	—	37.2		814	
27期(2013年7月10日)	9,971	20	△ 1.2	55.7	—	39.1		768	
28期(2013年8月12日)	9,839	20	△ 1.1	55.0	—	40.2		770	
29期(2013年9月10日)	10,171	20	3.6	56.4	—	39.0		755	
30期(2013年10月10日)	9,948	20	△ 2.0	56.8	—	39.4		710	
31期(2013年11月11日)	9,837	20	△ 0.9	56.5	—	39.6		674	
32期(2013年12月10日)	10,070	20	2.6	56.0	—	39.6		669	
33期(2014年1月10日)	10,037	20	△ 0.1	54.5	—	40.7		606	
34期(2014年2月10日)	9,629	20	△ 3.9	53.6	—	40.0		489	
35期(2014年3月10日)	9,757	20	1.5	54.1	—	39.9		494	
36期(2014年4月10日)	9,829	20	0.9	55.6	—	39.4		482	
37期(2014年5月12日)	9,800	20	△ 0.1	56.6	—	38.8		461	
38期(2014年6月10日)	9,811	20	0.3	55.9	—	39.2		455	
39期(2014年7月10日)	9,949	20	1.6	55.1	—	39.9		455	
40期(2014年8月11日)	9,610	20	△ 3.2	54.7	—	40.4		430	
41期(2014年9月10日)	9,771	20	1.9	56.5	—	39.8		403	
42期(2014年10月10日)	9,542	20	△ 2.1	56.8	—	39.9		371	
43期(2014年11月10日)	9,430	20	△ 1.0	55.6	—	40.6		362	
44期(2014年12月10日)	9,331	20	△ 0.8	53.5	—	41.4		346	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは、わが国の取引所における金価格の値動きを反映する上場信託ならびに金産出国通貨建ての公社債を実質的な主要投資対象とし、金価格の値動きをとらえつつ、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「受益証券発行信託の受益証券比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	受 益 証 券 発 行 信 託 の 受 益 証 券 比 率
			騰 落 率	騰 落 率			
第39期	(期 首) 2014年6月10日	円 9,811	% —	% —	% 55.9	% —	% 39.2
	6月末	9,962	1.5	—	55.4	—	39.7
	(期 末) 2014年7月10日	9,969	1.6	—	55.1	—	39.9
第40期	(期 首) 2014年7月10日	9,949	—	—	55.1	—	39.9
	7月末	9,736	△2.1	—	55.0	—	40.2
	(期 末) 2014年8月11日	9,630	△3.2	—	54.7	—	40.4
第41期	(期 首) 2014年8月11日	9,610	—	—	54.7	—	40.4
	8月末	9,772	1.7	—	56.1	—	39.8
	(期 末) 2014年9月10日	9,791	1.9	—	56.5	—	39.8
第42期	(期 首) 2014年9月10日	9,771	—	—	56.5	—	39.8
	9月末	9,679	△0.9	—	56.3	—	39.5
	(期 末) 2014年10月10日	9,562	△2.1	—	56.8	—	39.9
第43期	(期 首) 2014年10月10日	9,542	—	—	56.8	—	39.9
	10月末	9,601	0.6	—	57.0	—	39.1
	(期 末) 2014年11月10日	9,450	△1.0	—	55.6	—	40.6
第44期	(期 首) 2014年11月10日	9,430	—	—	55.6	—	40.6
	11月末	9,721	3.1	—	56.4	—	40.1
	(期 末) 2014年12月10日	9,351	△0.8	—	53.5	—	41.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「受益証券発行信託の受益証券比率」は実質比率を記載しております。

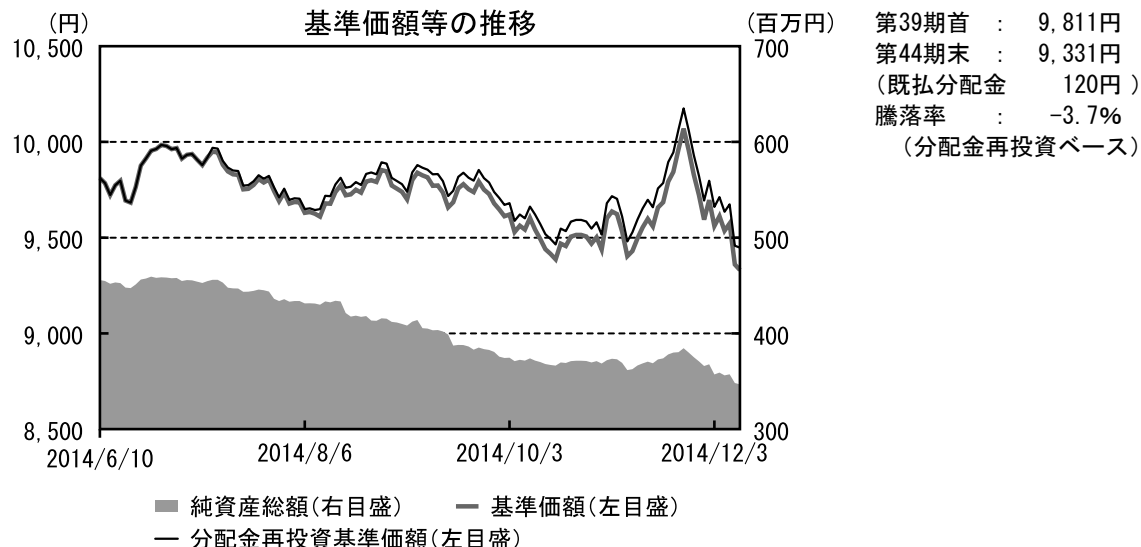
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

（第39期～第44期：2014/6/11～2014/12/10）

基準価額の動き	基準価額は当作成期首に比べ3.7%（分配金再投資ベース）の下落となりました。
---------	--



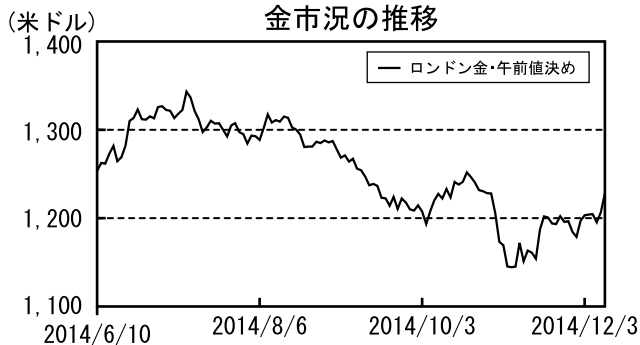
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の変動要因

上昇要因	大幅な円安の進展により円ベースでの金価格が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	ロシアの債券と通貨ルーブルが大幅に下落したことが基準価額の下落要因となりました。

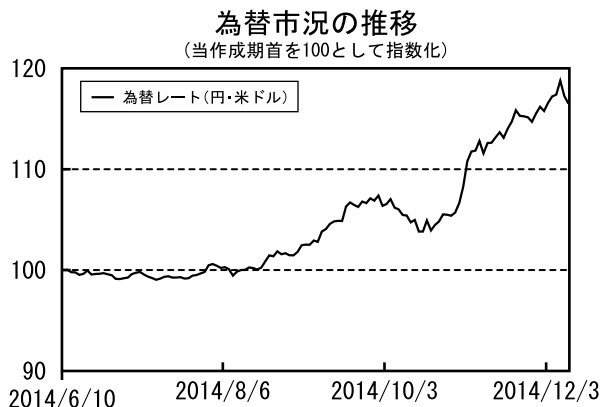
投資環境について

（第39期～第44期：2014/6/11～2014/12/10）



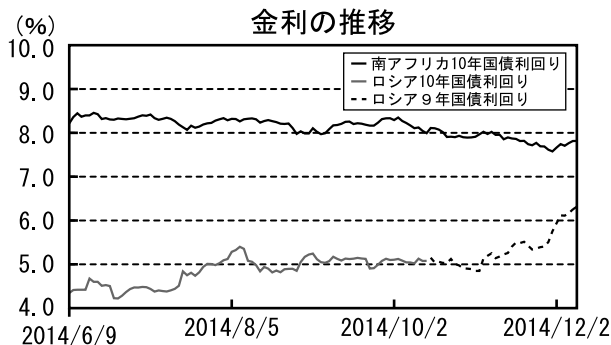
◎金市況

- ・ 作成期首から2014年8月中旬にかけては、ウクライナや中東の地政学リスクが高まったことや欧州の金融不安が広がったことなどをを受けて安全資産とされている金の需要が高まり、「ロンドン金・午前値決め」は上昇しました。
- ・ 8月中旬から作成期末にかけては、米国の景気回復が鮮明になるなか、早期の金融緩和策の縮小観測が高まったことやエネルギー価格の下落によりインフレ懸念が後退したことなどから、「ロンドン金・午前値決め」は下落しました。



◎為替市況

景気回復期待の高まりを背景に米国では金融緩和の出口戦略に興味移行していくなか、日本では追加の金融緩和策が決定されたことから大幅な円安・ドル高となりました。また、エネルギー価格の下落により資源国通貨売り、米ドル買いの流れが円の対ドル相場にも波及したことなども影響しました。



(注) 現地日付ベースで表示しております。

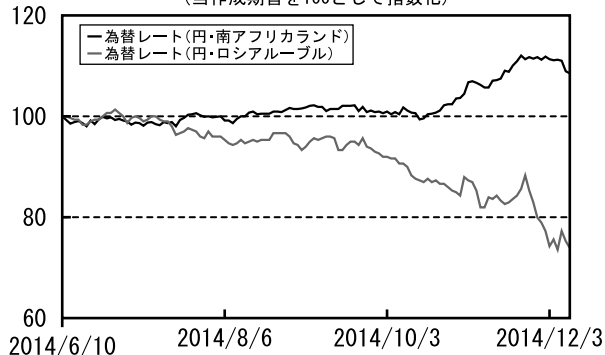
(注) ロシアの金利について、2014年10月15日までは10年債を掲載しておりましたが、10年債が存在しなくなったため、2014年10月16日以降は9年債を掲載しております。

◎債券市況

南アフリカの金利は低下（債券価格は上昇）しました。世界的な金融緩和環境を背景として投資家が高利回り債券を選好する動きや、インフレが落ち着くとの見方などを受けて、金利は低下しました。一方、ロシアの金利は上昇しました。ロシアでは、ウクライナ情勢の緊迫化や同国の主要輸出品である原油価格の下落を背景に、金利は大幅に上昇しました。

為替市況の推移

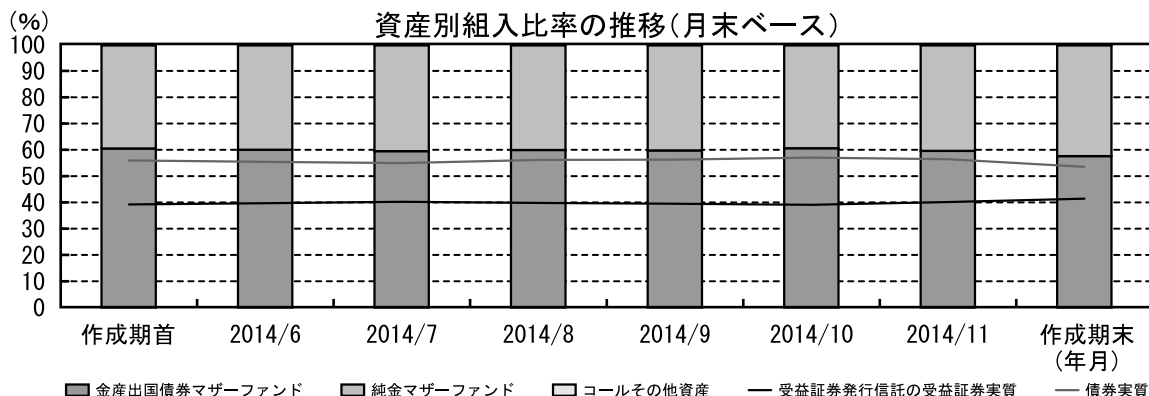
（当作期首を100として指数化）



◎為替市況

南アフリカランドは対円で上昇（円安）しました。作成期末にかけて日銀による量的・質的金融緩和の拡大などから円が主要通貨に売られる展開となり、対円で上昇しました。一方ロシアルーブルは対円で下落しました。ウクライナ情勢の悪化などにより対円で弱含む展開となりましたが、2014年9月以降原油価格の下落幅の拡大につれて、ロシアルーブルは対ドルでの過去最安値を更新し、対円でも大きく下落しました。なおロシアルーブルは、米ドルとユーロの通貨バスケットに対し許容変動幅を設けるダーティーフロート制を採用していましたが、2014年11月に変動相場制に移行しました。

当該投資信託のポートフォリオについて



＜三菱UFJ ゴールド・インカム・プラス・ファンド（毎月決算型）＞

資産配分は、ファンドの基本投資割合（純金マザーファンド受益証券40%、金産出国債券マザーファンド受益証券60%）に準じて運用を行いました。

基準価額の主な変動要因の内訳は以下の通りです。

（内訳）

純金マザーファンド	5.3%程度
金産出国債券マザーファンド	△8.0%程度
その他（信託報酬等）	△1.0%程度

＜純金マザーファンド＞

基準価額は当作成期首に比べ13.5%の上昇となりました。

金価格の下落がマイナスに影響したものの大幅な円安の進展により、円ベースでは金価格は上昇し、参考指数（東京商品取引所における金1グラム当たりの先物価格をもとに現在価値として三菱UFJ信託銀行が算出した理論価格）は、当作成期首と比べて14.6%の上昇となり、投資対象である純金上場信託「金の果実」は、13.4%上昇しました。

◎参考指数との比較

参考指数との乖離は△1.1%程度となりました。参考指数と投資対象である純金上場信託「金の果実」の値動きが必ずしも一致しないことなどに起因するものです。

＜金産出国債券マザーファンド＞

基準価額は当作成期首に比べ13.3%の下落となりました。

- ・金産出国上位の中から、債券市場の規模、通貨・投資にかかる規制などを考慮のうえ、相対的に利回りが高い複数国に投資する商品性に基づき、利回りが高いと判断したロシア・南アフリカを引き続き選定し、ロシアルーブル・南アフリカランド建ての公社債で運用を行いました。
- ・通貨別資産配分は均等を基本とし、金産出国通貨建て（ロシアルーブル・南アフリカランド）の公社債で90%以上の組入比率を維持しました。組み入れにあたっては、利回り水準や流動性などを勘案し銘柄選択を行いました。
- ・当作成期は、南アフリカの債券・為替市況の上昇に対し、ロシアの債券・為替市況が大幅に下落したため、基準価額は下落しました。

利回り・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

作成期首（2014年6月10日）

最終利回り	7.7%
直接利回り	7.6%
デュレーション	5.1年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮していません）。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

作成期末（2014年12月10日）

最終利回り	9.8%
直接利回り	8.1%
デュレーション	5.3年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮していません）。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

（第39期～第44期：2014/6/11～2014/12/10）

- ・当ファンドは、わが国の取引所における金価格の値動きを反映する上場信託ならびに金産出国通貨建ての公社債を実質的な主要投資対象とし、金価格の値動きをとらえつつ、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
	2014年6月11日～ 2014年7月10日	2014年7月11日～ 2014年8月11日	2014年8月12日～ 2014年9月10日	2014年9月11日～ 2014年10月10日	2014年10月11日～ 2014年11月10日	2014年11月11日～ 2014年12月10日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
（対基準価額比率）	0.201%	0.208%	0.204%	0.209%	0.212%	0.214%
当期の収益	20	20	20	20	20	20
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	2,031	2,041	2,058	2,066	2,075	2,083

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率は異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜三菱UFJ ゴールド・インカム・プラス・ファンド（毎月決算型）＞

- ・資産配分方針は、従前通り基本投資割合を維持します。また各資産の組入比率は、作成期を通じて同割合に準ずるよう調整を行います。

＜純金マザーファンド＞

- ・純金上場信託「金の果実」を高位に組み入れることにより、わが国の取引所における金価格の値動きをとらえることをめざします。

＜金産出国債券マザーファンド＞

運用環境の見通し

- ・南アフリカでは、CPI（消費者物価指数）の前年比伸び率は同国がインフレターゲットとして定めている上限6.0%を下回るなど、インフレが落ち着く方向となっています。南アフリカの金利は相対的にみて高水準にあることから、目先は不安定な展開が続くとみられるものの、先進国金利が低位で安定推移するなか、海外投資家の資金流入が同市場を支えたと考えています。
- ・ロシアの景気は、ウクライナ情勢をめぐる欧米による経済制裁などを背景に、鉱工業生産や設備投資の低迷に加え、輸出減や消費が伸び悩んでおり、2014年第3四半期のGDP（国内総生産）成長率は前年比+0.7%にとどまりました。主要輸出品である原油価格の下落も続いており、ロシアの景気は低迷が続く模様です。先進各国中央銀行による金融緩和政策の継続などを背景に世界的に金利が低水準で推移する中、ロシアの金利は相対的にみて高水準を維持しているものの、ウクライナ情勢などの地政学リスクの資金動向への影響を注視する必要があるとみえています。

今後の運用方針

- ・主として金産出国の公社債を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。
- ・ポートフォリオ構築にあたっては、各国ごとに当該国の国債市場全体のデュレーションを参考にします。金産出国の通貨別資産配分は均等を基本とします。

○1万口当たりの費用明細

(2014年6月11日～2014年12月10日)

項 目	第39期～第44期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(26)	(0.275)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(26)	(0.267)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.022	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.015)	外国での資産の保管等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(1)	(0.005)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	57	0.591	
作成期中の平均基準価額は、9,745円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年6月11日～2014年12月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第39期～第44期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
純金マザーファンド	千口 282	千円 305	千口 47,141	千円 53,059
金産出国債券マザーファンド	6,758	7,836	42,629	52,524

○利害関係人との取引状況等

(2014年6月11日～2014年12月10日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ ゴールド・インカム・プラス・ファンド(毎月決算型)>

該当事項はございません。

<純金マザーファンド>

区 分	第39期～第44期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 0.32544	百万円 0.32544	% 100.0	百万円 55	百万円 50	% 90.9

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<金産出国債券マザーファンド>

区 分	第39期～第44期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 26	百万円 -	% -	百万円 73	百万円 15	% 20.5

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱UFJ ゴールド・インカム・プラス・ファンド(毎月決算型)>

該当事項はございません。

<純金マザーファンド>

種 類	第39期～第44期		
	買 付 額	売 付 額	第44期末保有額
投資信託証券	百万円 0.32544	百万円 55	百万円 143

<金産出国債券マザーファンド>

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2014年12月10日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第38期末	第44期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
純金マザーファンド		167,184	120,325	146,315
金産出国債券マザーファンド		218,185	182,315	199,707

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2014年12月10日現在)

項	目	第44期末	
		評価額	比率
		千円	%
純金マザーファンド		146,315	41.8
金産出国債券マザーファンド		199,707	57.1
コール・ローン等、その他		3,671	1.1
投資信託財産総額		349,693	100.0

(注) 金産出国債券マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産(195,794千円)の投資信託財産総額(199,704千円)に対する比率は98.0%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=119.46円	1 ロシアルーブル=2.21円	1 南アフリカランド=10.45円
------------------	-----------------	-------------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第39期末	第40期末	第41期末	第42期末	第43期末	第44期末
	2014年7月10日現在	2014年8月11日現在	2014年9月10日現在	2014年10月10日現在	2014年11月10日現在	2014年12月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	457,340,311	431,880,695	412,411,826	372,788,747	366,605,821	349,693,917
コール・ローン等	1,483,415	880,670	1,333,788	1,262,751	1,174,449	568,638
純金マザーファンド(評価額)	182,335,252	174,677,325	160,844,004	148,443,117	147,471,738	146,315,935
金産出国債券マザーファンド(評価額)	272,542,591	254,847,361	241,411,431	222,284,371	214,260,659	199,707,946
未収入金	979,051	1,475,338	8,822,602	798,507	3,698,974	3,101,398
未収利息	2	1	1	1	1	—
(B) 負債	1,342,470	1,879,270	9,158,490	1,139,893	4,005,091	2,843,952
未払収益分配金	916,658	894,907	825,437	778,978	769,058	743,426
未払解約金	—	543,466	7,941,671	—	2,878,705	1,755,014
未払信託報酬	424,128	439,151	389,835	359,485	355,916	344,145
その他未払費用	1,684	1,746	1,547	1,430	1,412	1,367
(C) 純資産総額(A－B)	455,997,841	430,001,425	403,253,336	371,648,854	362,600,730	346,849,965
元本	458,329,164	447,453,915	412,718,719	389,489,252	384,529,477	371,713,253
次期繰越損益金	△ 2,331,323	△ 17,452,490	△ 9,465,383	△ 17,840,398	△ 21,928,747	△ 24,863,288
(D) 受益権総口数	458,329,164口	447,453,915口	412,718,719口	389,489,252口	384,529,477口	371,713,253口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,949円	9,610円	9,771円	9,542円	9,430円	9,331円

○損益の状況

項 目	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
	2014年6月11日～ 2014年7月10日	2014年7月11日～ 2014年8月10日	2014年8月12日～ 2014年9月10日	2014年9月11日～ 2014年10月10日	2014年10月11日～ 2014年11月10日	2014年11月11日～ 2014年12月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	46	47	40	37	39	24
受取利息	46	47	40	37	39	24
(B) 有価証券売買損益	7,691,831	△13,829,745	7,847,761	△7,766,235	△3,181,598	△2,578,281
売買益	8,568,004	145,691	8,430,454	206,775	1,974,461	13,180,065
売買損	△876,173	△13,975,436	△582,693	△7,973,010	△5,156,059	△15,758,346
(C) 信託報酬等	△425,812	△440,897	△391,382	△360,915	△357,328	△345,512
(D) 当期損益金(A+B+C)	7,266,065	△14,270,595	7,456,419	△8,127,113	△3,538,887	△2,923,769
(E) 前期繰越損益金	△6,930,384	△566,357	△14,495,794	△7,414,328	△16,069,617	△19,618,792
(F) 追加信託差損益金	△1,750,346	△1,720,631	△1,600,571	△1,519,979	△1,551,185	△1,577,301
(配当等相当額)	(12,140,119)	(11,969,193)	(11,115,972)	(10,564,544)	(10,615,168)	(10,534,261)
(売買損益相当額)	(△13,890,465)	(△13,689,824)	(△12,716,543)	(△12,084,523)	(△12,166,353)	(△12,111,562)
(G) 計(D+E+F)	△1,414,665	△16,557,583	△8,639,946	△17,061,420	△21,159,689	△24,119,862
(H) 収益分配金	△916,658	△894,907	△825,437	△778,978	△769,058	△743,426
次期繰越損益金(G+H)	△2,331,323	△17,452,490	△9,465,383	△17,840,398	△21,928,747	△24,863,288
追加信託差損益金	△1,750,346	△1,720,631	△1,600,571	△1,519,979	△1,551,185	△1,577,301
(配当等相当額)	(12,141,013)	(11,970,462)	(11,116,973)	(10,565,512)	(10,617,815)	(10,537,699)
(売買損益相当額)	(△13,891,359)	(△13,691,093)	(△12,717,544)	(△12,085,491)	(△12,169,000)	(△12,115,000)
分配準備積立金	80,960,022	79,397,131	73,842,722	69,941,992	69,195,826	66,914,381
繰越損益金	△81,540,999	△95,128,990	△81,707,534	△86,262,411	△89,573,388	△90,200,368

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜注記事項＞

- ①作成期首(前作成期末)元本額 464,525,028円
 作成期中追加設定元本額 4,505,883円
 作成期中一部解約元本額 97,317,658円
- ②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は24,863,288円です。
- ③分配金の計算過程

		第39期	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
費用控除後の配当等収益額	A	1,646,639円	1,369,261円	1,509,336円	1,107,836円	1,097,717円	1,038,523円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	-円	-円	-円	-円	-円	-円
収益調整金額	C	12,141,013円	11,970,462円	11,116,973円	10,565,512円	10,617,815円	10,537,699円
分配準備積立金額	D	80,230,041円	78,922,777円	73,158,823円	69,613,134円	68,867,167円	66,619,284円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	94,017,693円	92,262,500円	85,785,132円	81,286,482円	80,582,699円	78,195,506円
当ファンドの期末残存口数	F	458,329,164口	447,453,915口	412,718,719口	389,489,252口	384,529,477口	371,713,253口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,051円	2,061円	2,078円	2,086円	2,095円	2,103円
1万口当たり分配金額	H	20円	20円	20円	20円	20円	20円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	916,658円	894,907円	825,437円	778,978円	769,058円	743,426円

○分配金のお知らせ

	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
1万口当たり分配金(税込み)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

- ◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。
- ◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◆課税上の取り扱い
 - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」に分かれます。
 - ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
 - ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
 - ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※2014年1月1日より、少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」がご利用になれます。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。

*三菱UFJ投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ(<http://www.am.mufg.jp/>)をご覧ください。

[お知らせ]

- ①書面決議を行う場合の受益者数要件の撤廃を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。(2014年12月1日)
- ②併合手続要件の緩和を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。(2014年12月1日)
- ③買取請求の一部適用除外を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。(2014年12月1日)
- ④運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。(2014年12月1日)
- ⑤新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。(2014年12月1日)
- ⑥デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。(2014年12月1日)
- ⑦2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%(法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。))の税率が適用されます。

純金マザーファンド

《第4期》決算日2014年12月10日

[計算期間：2013年12月11日～2014年12月10日]

「純金マザーファンド」は、12月10日に第4期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第4期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として純金上場信託（現物国内保管型）受益証券への投資を通じて、わが国の取引所における金価格の値動きをとらえることをめざします。純金上場信託（現物国内保管型）受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。
主要運用対象	純金上場信託（現物国内保管型）受益証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数（指標価格）		受益証券の発行信託受益証券比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
（設定日） 2011年3月18日	円 10,000	% —	3,717.00	% —	% —	百万円 3,875
1期(2011年12月12日)	11,035	10.4	4,222.00	13.6	98.3	1,933
2期(2012年12月10日)	11,750	6.5	4,531.00	7.3	96.9	554
3期(2013年12月10日)	10,713	△ 8.8	4,140.00	△ 8.6	99.9	265
4期(2014年12月10日)	12,160	13.5	4,741.00	14.5	98.2	146

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの参考指数（指標価格）は、東京商品取引所における金1グラム当たりの先物価格をもとに現在価値として三菱UFJ信託銀行が算出した理論価格です。参考指数（指標価格）は、日本における金の店頭小売・買取価格や海外で公表される取引価格とは異なります。

○当期中の基準価額と市況等の推移

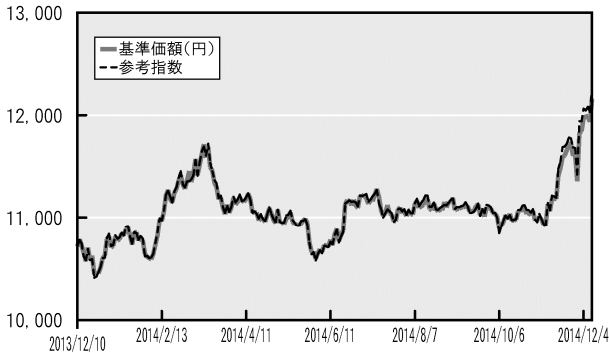
年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 標 (指 標 価 格)	数 率 (騰 落 率)	受 益 証 券 行 信 託 受 益 証 券 比 率
	円	騰 落 率			
(期 首) 2013年12月10日	10,713	—	4,140.00	—	99.9
12月末	10,623	△ 0.8	4,097.00	△ 1.0	99.8
2014年1月末	10,638	△ 0.7	4,102.00	△ 0.9	99.4
2月末	11,282	5.3	4,365.00	5.4	99.9
3月末	11,126	3.9	4,295.00	3.7	99.9
4月末	11,039	3.0	4,264.00	3.0	98.8
5月末	10,658	△ 0.5	4,118.00	△ 0.5	99.2
6月末	11,094	3.6	4,293.00	3.7	99.9
7月末	11,057	3.2	4,283.00	3.5	99.9
8月末	11,152	4.1	4,307.00	4.0	99.8
9月末	11,089	3.5	4,290.00	3.6	98.7
10月末	10,998	2.7	4,233.00	2.2	99.8
11月末	11,604	8.3	4,513.00	9.0	99.8
(期 末) 2014年12月10日	12,160	13.5	4,741.00	14.5	98.2

(注) 騰落率は期首比。

◎基準価額の推移

基準価額は期首に比べ13.5%の上昇となりました。

基準価額の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

◎投資環境（市況）

金市況の推移



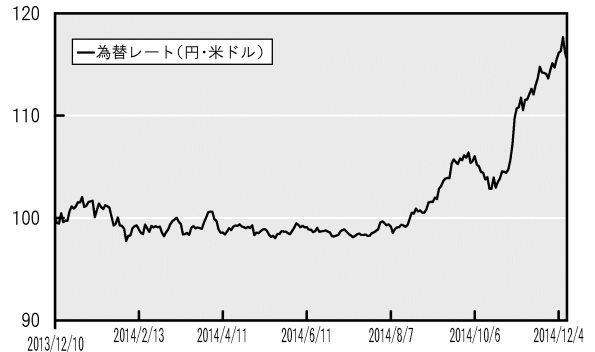
○金の市況

- ・期首から2014年8月中旬にかけては、寒波の影響を受けた米国経済の先行きへの懸念やウクライナや中東の地政学リスクの高まりなどを受けて安全資産とされている金の需要が高まり、「ロンドン金・午前値決め」は上昇しました。
- ・8月中旬から期末にかけては、米国の景気回復が鮮明になるなか、早期の金融緩和策の縮小

観測が高まったことやエネルギー価格の下落によりインフレ懸念が後退したことなどから、「ロンドン金・午前値決め」は下落しました。

為替市況の推移

(期首を100として指数化)



○為替市況

期首から期中にかけては、寒波の影響を受けた米国経済の先行きへの懸念やウクライナや中東などの地政学リスクの高まりなどを受けてリスク回避の動きが強まり小幅に円高となりました。その後、期末にかけては景気回復期待の高まりを背景に米国では金融緩和の出口戦略に興味が行移していくなか、日本では追加の金融緩和策が決定されたことなどから大幅な円安・ドル高となりました。

◎ポートフォリオ

○参考指数との比較

金価格の下落がマイナスに影響したものの大幅な円安の進展により、円ベースでは金価格は上昇し、参考指数は、期首と比べて14.5%の上昇となり、当ファンドの投資対象である純金上場信託「金の果实」は、13.3%上昇しました。

参考指数との乖離は $\Delta 1.0\%$ 程度となりました。参考指数と当ファンドの投資対象である純金上場信託「金の果实」の値動きが必ずしも一致しないことなどに起因するものです。

◎今後の運用方針

純金上場信託「金の果实」を高位に組み入れることにより、わが国の取引所における金価格の値動きをとらえることをめざします。

○1万口当たりの費用明細

(2013年12月11日～2014年12月10日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2013年12月11日～2014年12月10日)

投資信託証券

銘	柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	純金上場信託(現物国内保管型)	千口	千円	千口	千円
		2	10,340	36	152,812

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2013年12月11日～2014年12月10日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
投資信託証券	10	3	30.0	152	68	44.7

利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	当期末保有額
投資信託証券	百万円 10	百万円 152	百万円 143

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2014年12月10日現在)

国内投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		当期末		
		口数	金額	口数	評価額	比率
	純金上場信託(現物国内保管型)	千口	千円	千口	千円	%
		65	31	31	143,632	98.2
合計	口数・金額	65	31	31	143,632	
	銘柄数<比率>	1	1		<98.2%>	

(注) 組入比率および合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

【ETF（上場信託）の概要】

ETFの直近の入手しうる有価証券報告書等から抜粋して作成しています。

ファンド名	純金上場信託（現物国内保管型）（愛称：「金の果実」）
内容	金地金を信託財産とした信託に係る受益権を金融商品取引所に上場し、受益者の投資に資するよう受託者が主として金地金を信託財産として管理及び処分することを目的とするETFです。
指標価格	金地金の現在価値を算出するために、東京商品取引所における金1グラムあたりの先物価格を、金のフォワードレートで現在価値に引き直した理論価格として受託者が算出します。
決算月	1月

【損益計算書】

(単位：千円)

(自 2013年1月21日 至 2014年1月20日)

営業収益		
	その他の事業収益	(注1) 9,341
	営業収益合計	9,341
営業費用		
	受託者報酬	105,987
	その他費用	9,596
	その他の事業費用	(注2) 154
	営業費用合計	115,738
営業損失(△)		△106,396
営業外収益		
	受取利息	9
	営業外収益合計	9
経常損失(△)		△106,386
税引前当期純損失(△)		△106,386
当期純損失(△)		△106,386

(注1) その他の事業収益とは、信託約款第23条に基づく信託財産の売却による利益であります。

(注2) その他の事業費用とは、信託約款第23条に基づく信託財産の売却による損失であります。

【信託財産を構成する資産の内容】

金地金

資産の種類	金地金
品質	信託契約に定める所定の要件(注1)を満たすもの
質量	6,869,911,574 g (2014年1月20日時点) (注2)
価格	27,735,715,984円 (2014年1月20日時点) (注3)
保管場所	サブ・カストディアン ^① の倉庫(日本国内)

(注1) 純度が99.99%以上のものを指します。

(注2) 受託者は、信託報酬等の支払い等に必要限度で信託財産を構成する金地金を売却しますので、信託財産を構成する金地金の質量はかかる売却により減少します。売却される信託財産を構成する金地金の質量は、信託報酬等の額と売却時における信託財産を構成する金地金の市場価格によって異なります。また、信託財産は、追加信託により増加し、転換により減少する場合があります。

(注3) 計算期間末日(2014年1月20日)時点における金地金の総額(簿価)を記載しております。

○投資信託財産の構成

(2014年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
受益証券発行信託の受益証券	千円 143,632	% 96.1
コール・ローン等、その他	5,781	3.9
投資信託財産総額	149,413	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2014年12月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	149,413,921
コール・ローン等	1,592,264
受益証券発行信託の受益証券(評価額)	143,632,645
未収入金	4,189,010
未収利息	2
(B) 負債	3,101,398
未払解約金	3,101,398
(C) 純資産総額(A-B)	146,312,523
元本	120,325,605
次期繰越損益金	25,986,918
(D) 受益権総口数	120,325,605口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,160円

<注記事項>

①期首元本額	247,620,894円
期中追加設定元本額	9,503,291円
期中一部解約元本額	136,798,580円

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
三菱UFJ ゴールド・インカム・プラス・ファンド(毎月決算型) 120,325,605円

[お知らせ]

- ①書面決議を行う場合の受益者数要件の撤廃を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ②併合手続要件の緩和を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ③買取請求の一部適用除外を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ④新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ⑤デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)

○損益の状況 (2013年12月11日～2014年12月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	687
受取利息	687
(B) 有価証券売買損益	21,205,159
売買益	21,602,958
売買損	△ 397,799
(C) 当期損益金(A+B)	21,205,846
(D) 前期繰越損益金	17,658,951
(E) 追加信託差損益金	953,982
(F) 解約差損益金	△13,831,861
(G) 計(C+D+E+F)	25,986,918
次期繰越損益金(G)	25,986,918

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。
- (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

金産出国債券マザーファンド

《第4期》決算日2014年12月10日

〔計算期間：2013年12月11日～2014年12月10日〕

「金産出国債券マザーファンド」は、12月10日に第4期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第4期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として金産出国通貨建ての公社債を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。金産出国の中から、債券市場の規模、通貨・投資に係る規制等を勘案のうえ、金利水準が高い国を複数選定します。金産出国の通貨別資産配分は均等を基本とします。また、ポートフォリオ構築にあたっては、各国毎に当該国の国債市場全体のデュレーションを参考にします。投資対象とする債券は、当該国通貨建ての国債、政府保証債、政府機関債、地方債および国際機関債とします。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。ただし、組入比率の調整等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。
主 要 運 用 対 象	金産出国通貨建ての公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
(設定日)	円		%	%	%	百万円
2011年3月18日	10,000	—	—	—	—	5,850
1期(2011年12月12日)	10,014		0.1	95.9	—	2,941
2期(2012年12月10日)	11,593		15.8	92.5	—	840
3期(2013年12月10日)	12,877		11.1	93.1	—	402
4期(2014年12月10日)	10,954		△14.9	93.0	—	199

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドは、主として金産出国通貨建ての公社債を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは運動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落	率		
(期 首) 2013年12月10日	円		%		%
	12,877		—		93.1
12月末	13,144		2.1		90.8
2014年1月末	11,737		△ 8.9		89.9
2月末	11,859		△ 7.9		91.6
3月末	12,070		△ 6.3		90.8
4月末	11,988		△ 6.9		92.7
5月末	12,508		△ 2.9		92.9
6月末	12,672		△ 1.6		92.3
7月末	12,281		△ 4.6		92.4
8月末	12,346		△ 4.1		93.7
9月末	12,255		△ 4.8		94.2
10月末	12,217		△ 5.1		94.1
11月末	12,094		△ 6.1		94.7
(期 末) 2014年12月10日	10,954		△14.9		93.0

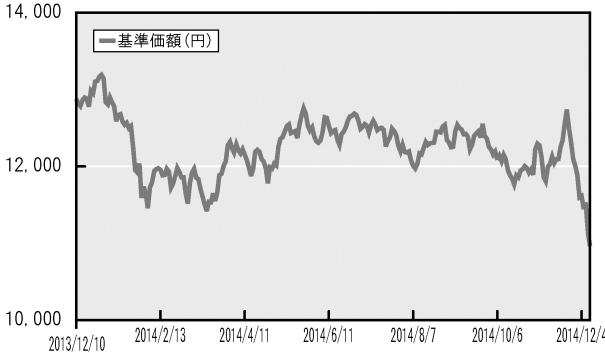
(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

◎基準価額の推移

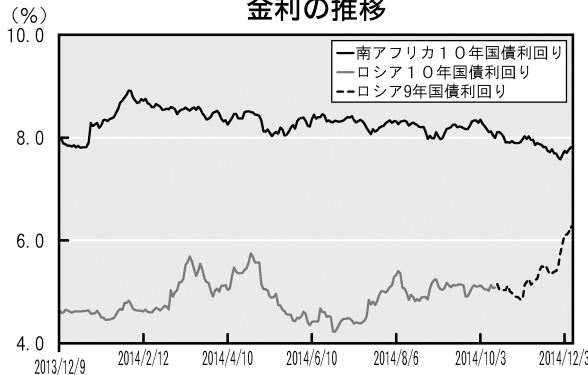
基準価額は期首に比べ14.9%の下落となりました。

基準価額の推移



◎投資環境（市況）

金利の推移



(注) 現地日付ベースで表示しております。

(注) ロシアの金利について、2014年10月15日までは10年債を掲載しておりましたが、10年債が存在しなくなったため、2014年10月16日以降は9年債を掲載しております。

◎債券市況

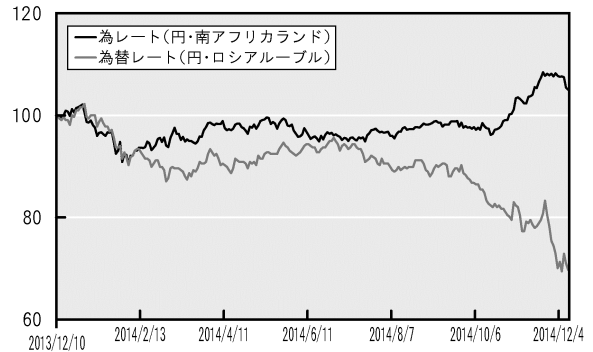
南アフリカの金利は低下（債券価格は上昇）しました。南アフリカでは2013年末から2014年にかけて、低成長のなか鉱山における大規模な労使紛争が長期化したことなどにより金利が一時上昇しましたが、労使紛争の終結やインフレ

が落ち着くとの見方などを受けて、金利は低下しました。

一方、ロシアの金利は上昇しました。ロシアでは、ウクライナ情勢の緊迫化などを受け海外投資家が同国から投資資金を引き揚げる動きや、同国の主要輸出品である原油価格の下落を背景に、金利は大幅に上昇しました。

為替市況の推移

(期首を100として指数化)



○為替市況

南アフリカランドは対円で上昇（円安）しました。2013年末から2014年にかけては労使紛争の長期化などにより一時下落しましたが、期末にかけては日銀による量的・質的金融緩和の拡大などから円が主要通貨に売られる展開となり、対円で上昇しました。

一方ロシアルーブルは対円で下落しました。ウクライナ情勢の悪化などにより対円で弱含む展開となりましたが、2014年9月以降原油価格の下落幅の拡大につれて、ロシアルーブルは対ドルでの過去最安値を更新し、対円でも大きく下落しました。なおロシアルーブルは、米ドルとユーロの通貨バスケットに対し許容変動幅を設けるダーティーフロート制を採用していましたが、2014年11月に変動相場制に移行しました。

◎ポートフォリオ

- ・金産出国上位の中から、債券市場の規模、通貨・投資にかかる規制などを考慮のうえ、相対的に利回りが高い複数国に投資する商品性にに基づき、利回りが高いと判断したロシア・南アフリカを引き続き選定し、ロシアルーブル・南アフリカランド建ての公社債で運用を行いました。
- ・通貨別資産配分は均等を基本とし、金産出国通貨建て（ロシアルーブル・南アフリカランド）の公社債で90%以上の組入比率を維持しました。組み入れにあたっては、利回り水準や流動性などを勘案し銘柄選択を行いました。
- ・当期は、南アフリカの債券・為替市況の上昇に対し、ロシアの債券・為替市況が大幅に下落したため、基準価額は下落しました。

◎今後の運用方針

運用環境の見通し

- ・南アフリカでは、CPI（消費者物価指数）の前年比伸び率は同国がインフレターゲットとして定めている上限6.0%を下回るなど、インフレが落ち着く方向となっています。南アフリカの金利は相対的にみて高水準にあることから、目先は不安定な展開が続くとみられるものの、先進国金利が低位で安定推移するなか、海外投資家の資金流入が同市場を支え

ると考えています。

- ・ロシアの景気は、ウクライナ情勢をめぐる欧米による経済制裁などを背景に、鉱工業生産や設備投資の低迷に加え、輸出減や消費が伸び悩んでおり、2014年第3四半期のGDP（国内総生産）成長率は前年比+0.7%にとどまりました。主要輸出品である原油価格の下落も続いており、ロシアの景気は低迷が続く模様です。先進各国中央銀行による金融緩和政策の継続などを背景に世界的に金利が低水準で推移する中、ロシアの金利は相対的にみて高水準を維持しているものの、ウクライナ情勢などの地政学リスクの資金動向への影響を注視する必要があるとみています。

今後の運用方針

- ・主として金産出国の公社債を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。
- ・ポートフォリオ構築にあたっては、各国ごとに当該国の国債市場全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）を参考にします。金産出国の通貨別資産配分は均等を基本とします。

○1万口当たりの費用明細

(2013年12月11日～2014年12月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 7	% 0.061	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(6)	(0.053)	外国での資産の保管等に要する費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.008)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	7	0.061	
期中の平均基準価額は、12,264円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2013年12月11日～2014年12月10日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	ロシア	国債証券	千ロシアルーブル 15,782	千ロシアルーブル 27,715
	南アフリカ	国債証券	千南アフリカランド 7,511	千南アフリカランド 16,604

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2013年12月11日～2014年12月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
為替直物取引	百万円 69	百万円 0.76896	1.1	百万円 233	百万円 30	12.9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行です。

○組入資産の明細

(2014年12月10日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期		期 末		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
	額面金額	評 価 額		組入比率			5年以上	2年以上	2年未満
		外貨建金額	邦貨換算金額						
ロシア	千ロシアルーブル 49,200	千ロシアルーブル 39,501	千円 87,298	% 43.7	% —	% 23.0	% 20.7	% —	
南アフリカ	千南アフリカランド 9,500	千南アフリカランド 9,409	98,332	49.2	—	43.8	5.4	—	
合 計	—	—	185,631	93.0	—	66.9	26.1	—	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	利 率	当 期		期 末		償還年月日	
		額面金額	評 価 額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
ロシア	%	千ロシアルーブル	千ロシアルーブル	千円			
国債証券	7.4	RUSSIA GOVT 170419	7.4	6,200	5,515	12,189	2017/4/19
	7.5	RUSSIA GOVT 180315	7.5	10,500	9,017	19,929	2018/3/15
	7.5	RUSSIA GOVT 190227	7.5	5,000	4,140	9,149	2019/2/27
	7.6	RUSSIA GOVT 210414	7.6	7,500	5,860	12,951	2021/4/14
	7.6	RUSSIA GOVT 220720	7.6	8,000	6,067	13,408	2022/7/20
	8.15	RUSSIA GOVT 270203	8.15	12,000	8,900	19,669	2027/2/3
小 計						87,298	
南アフリカ		千南アフリカランド	千南アフリカランド				
国債証券	10.5	SOUTH AFRICA 261221	10.5	3,000	3,620	37,838	2026/12/21
	6.25	SOUTH AFRICA 360331	6.25	3,300	2,605	27,231	2036/3/31
	6.75	SOUTH AFRICA 210331	6.75	1,700	1,646	17,201	2021/3/31
	7.25	SOUTH AFRICA 200115	7.25	500	500	5,226	2020/1/15
	8.25	SOUTH AFRICA 170915	8.25	1,000	1,036	10,834	2017/9/15
小 計						98,332	
合 計						185,631	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2014年12月10日現在)

項 目	当 期		比 率
	評 価 額	比	
公社債	千円		%
	185,631		93.0
コール・ローン等、その他	14,073		7.0
投資信託財産総額	199,704		100.0

(注) 期末における外貨建純資産(195,794千円)の投資信託財産総額(199,704千円)に対する比率は98.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=119.46円	1 ロシアルーブル=2.21円	1 南アフリカランド=10.45円
------------------	-----------------	-------------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2014年12月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	199,704,344
コール・ローン等	9,436,450
公社債(評価額)	185,631,135
未收利息	4,303,524
前払費用	333,235
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	199,704,344
元本	182,315,087
次期繰越損益金	17,389,257
(D) 受益権総口数	182,315,087口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,954円

<注記事項>

①期首元本額	312,885,264円
期中追加設定元本額	14,472,189円
期中一部解約元本額	145,042,366円

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 三菱UFJ ゴールド・インカム・プラス・ファンド(毎月決算型) 182,315,087円

[お知らせ]

- ①書面決議を行う場合の受益者数要件の撤廃を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。(2014年12月1日)
- ②併合手続要件の緩和を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。(2014年12月1日)
- ③買取請求の一部適用除外を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。(2014年12月1日)
- ④新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。(2014年12月1日)
- ⑤デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。(2014年12月1日)

○損益の状況 (2013年12月11日～2014年12月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	20,080,652
受取利息	20,080,652
(B) 有価証券売買損益	△60,638,726
売買益	11,895,230
売買損	△72,533,956
(C) 保管費用等	△164,807
(D) 当期損益金(A+B+C)	△40,722,881
(E) 前期繰越損益金	90,017,565
(F) 追加信託差損益金	2,651,974
(G) 解約差損益金	△34,557,401
(H) 計(D+E+F+G)	17,389,257
次期繰越損益金(H)	17,389,257

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。